

## 平成20年5月期 中間決算短信（非連結）

平成20年1月18日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 富雄 TEL (052) 562-3311  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 堀部 浩市  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年11月中間期の業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	14,850	△1.2	654	△5.2	709	△5.4	444	5.3
18年11月中間期	15,032	5.1	690	24.5	749	22.2	421	9.1
19年5月期	30,111		1,333		1,438		859	

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	103	68	—	—
18年11月中間期	98	45	—	—
19年5月期	200	64	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 — 百万円 18年11月中間期 — 百万円 19年5月期 — 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	17,847		9,253		51.8	2,159	94	
18年11月中間期	17,733		8,714		49.1	2,033	98	
19年5月期	16,446		9,166		55.7	2,139	43	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 9,253百万円 18年11月中間期 8,714百万円 19年5月期 9,166百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	△1,479		28		1,458		495	
18年11月中間期	△2,018		△1		1,871		351	
19年5月期	221		△105		△128		487	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—		33	00	33	00
20年5月期	—		—			
20年5月期（予想）	—		30	00	30	00

### 3. 平成20年5月期の業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,300	0.6	1,300	△2.5	1,400	△2.7	835	△2.9	194	89

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年11月中間期 4,284,500株 18年11月中間期 4,284,500株 19年5月期 4,284,500株
  - ② 期末自己株式数 19年11月中間期 139株 18年11月中間期 139株 19年5月期 139株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 平成19年7月10日に公表いたしました通期業績予想は、本資料において修正しております。
- 2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資と輸出に牽引される形で緩やかなながらも成長いたしました。しかし一方で、サブプライムローン問題、原油高、住宅着工件数の減少や円高による輸出企業の採算悪化が懸念される等、先行きに不安材料があります。

当管材業界におきましては、公共工事が引続き減少していることに加え、改正建築基準法の施行等により住宅着工件数が減少するなど受注競争は一層厳しくなるとともに、原油価格の高騰に伴う化成品等の値上げにより採算面も厳しくなっております。

このような厳しい状況下、当社は主力商品であるバルブに付加価値を加えるなど、お客様のニーズに応えるべく努力をし、また新規商品の拡販等に注力してまいりましたが、売上高は148億50百万円(前年同期比1.2%減少)となり、期首見込及び前年同期比を下回る結果となりました。

利益面におきましては、減収に加え、運送費等の経費増があったため、経常利益は7億9百万円(前年同期比5.4%減少)となり、中間純利益は貸倒引当金戻入が24百万円あったことより4億44百万円(前年同期比5.3%増加)となりました。

通期見通しにつきましては、サブプライムローン問題の世界経済に与える影響が予想以上に大きく、また中東紛争や中国等のエネルギー消費の増大に対する不安感から原油価格が高騰するなど不安材料は多く、景気の先行きについては予断を許さない状況が続くと思われまます。

また、当管材業界におきましても、マンションの契約率が60%台に低迷していることに加え、改正建築基準法の施行等による影響により新設住宅着工件数が100万戸を下回り、かつ建設工事受注が大幅前年割れをするなど、極めて厳しい状況にあります。

このような厳しい状況下、当社是对処すべき課題として掲げております「営業基盤の強化」「収益力の強化」「人材の強化」に注力し、業容の拡大を図ってまいります。特に、営業基盤の強化につきましては、今期に入り新規顧客の開拓に注力し、関西支店、九州支店で多大な成果が挙がってきております。また、既存先でのシェア拡大につきましても、対象先と戦略商品を絞り込み、鋭意努力をしております。

以上の施策により、通期業績見通しといたしましては、売上高303億円(前期比0.6%増加)と前期比微増に、利益面では、営業利益13億円(前期比2.5%減少)、経常利益14億円(前期比2.7%減少)、当期純利益8億35百万円(前期比2.9%減少)と前期比若干の減少を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、流動資産合計が130億41百万円となり、前年同期末と比較して4億49百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1億43百万円、売上債権が2億20百万円増加したことや、不良債権の発生が少なかったため貸倒引当金が1億23百万円減少したことによりまます。

固定資産合計は、前年同期末と比較して3億34百万円減少し48億5百万円となりました。これは主に福島の遊休不動産売却により土地が78百万円、株価の下落に伴い投資有価証券が2億76百万円減少したことによりまます。

以上の結果、当中間会計期間末の資産合計は、前年同期末と比較して1億14百万円増加し、178億47百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が77億29百万円となり、前年同期末と比較して3億23百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の増加が1億38百万円あったものの、短期借入金が4億円減少したことによりまます。

固定負債合計は、前年同期末と比較して1億2百万円減少し8億64百万円となりました。これは株価の下落に伴い繰延税金負債が1億32百万円減少したことによりまます。

以上の結果、当中間会計期間末の負債合計は前年同期末と比較して4億25百万円減少し、85億93百万円となりました。

純資産につきましては、当中間会計期間末の純資産合計は92億53百万円となり、前年同期末と比較して5億39百万円の増加となりました。これは主に有価証券評価差額金が2億円減少いたしましたが、中間純利益を計上したこと等によりその他利益剰余金が7億40百万円増加したことによりまます。

② 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業キャッシュ・フローにより14億79百万円(前年同期比5億39百万円増加)資金が減少いたしましたが、投資活動により28百万円(前年同期比29百万円増加)、財務活動により14億58百万円(前年同期比4億12百万円減少)資金が増加したため、7百万円の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億79百万円となりました。これは主に税引前中間純利益を7億26百万円計上しましたが、売上債権の増加が18億68百万円あったことと、法人税等の支払いが3億70百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、28百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得(建物の改装)により52百万円使用しましたが、有形固定資産(土地)の売却により74百万円、会員権(ゴルフ会員権)の売却により13百万円の資金が得られたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14億58百万円となりました。これは主に配当金の支払い1億41百万円がありましたが、短期借入金により16億円の資金を調達したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年11月 中間期
自己資本比率(%)	53.8	55.7	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.1	56.8	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.1	—

第53期以前は、連結財務諸表を作成していたため個別キャッシュ・フロー指標等は作成しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

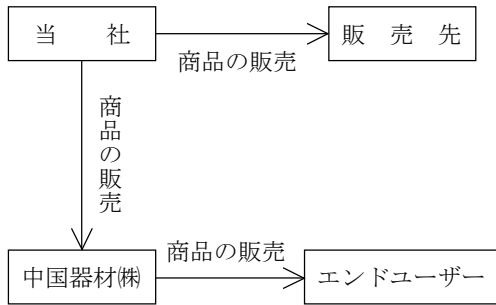
当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけており、先行き予断を許さない経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。併せて、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当として1株当たり30円とさせていただき予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、平成19年5月期決算短信(平成19年7月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況



(注) 中国器材㈱は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記の各項目につきましては、平成19年5月期決算短信(平成19年7月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kk-otake.co.jp>

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		351,881		495,538			487,870	
2 受取手形		5,074,474		5,387,544			3,722,510	
3 売掛金		5,483,143		5,390,165			5,188,675	
4 たな卸資産		1,667,076		1,672,818			1,691,774	
5 繰延税金資産		136,269		92,366			142,044	
6 その他		41,821		42,293			36,813	
7 貸倒引当金		△162,055		△38,834			△63,794	
流動資産合計			12,592,611 71.0		13,041,892 73.1	449,280		11,205,893 68.1
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		811,653		839,624			826,703	
(2) 土地		2,350,313		2,271,343			2,350,313	
(3) その他		80,387		91,914			94,241	
有形固定資産 合計		3,242,354		3,202,882			3,271,259	
2 無形固定資産		13,617		13,533			13,575	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		1,744,667		1,468,464			1,822,514	
(2) 関係会社株式		23,000		23,000			23,000	
(3) その他		224,933		166,779			208,964	
(4) 貸倒引当金		△107,999		△68,833			△99,121	
投資その他の 資産合計		1,884,601		1,589,409			1,955,357	
固定資産合計			5,140,573 29.0		4,805,826 26.9	△334,747		5,240,191 31.9
資産合計			17,733,184 100.0		17,847,718 100.0	114,533		16,446,085 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		3,178,204		3,346,390			3,286,778		
2 買掛金		2,272,457		2,243,176			2,236,088		
3 短期借入金		2,000,000		1,600,000			—		
4 未払法人税等		280,174		234,900			380,745		
5 賞与引当金		131,800		138,955			200,000		
6 役員賞与引当金		7,500		7,500			15,000		
7 その他	※4	182,709		158,811			178,871		
流動負債合計		8,052,845	45.4	7,729,733	43.3	△323,111	6,297,482	38.3	
II 固定負債									
1 繰延税金負債		145,385		12,988			152,140		
2 再評価に係る 繰延税金負債		224,482		224,482			224,482		
3 退職給付引当金		446,865		475,229			456,591		
4 その他		149,320		151,320			149,320		
固定負債合計		966,052	5.5	864,020	4.8	△102,032	982,533	6.0	
負債合計		9,018,898	50.9	8,593,754	48.2	△425,144	7,280,016	44.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金									
1 資本金		1,312,207	7.4	1,312,207	7.4	—	1,312,207	8.0	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,315,697		1,315,697			1,315,697		
資本剰余金合計		1,315,697	7.4	1,315,697	7.4	—	1,315,697	8.0	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		313,051		313,051			313,051		
(2) その他利益剰余 金									
別途積立金		4,600,000		4,900,000			4,600,000		
繰越利益剰余金		849,305		1,289,955			1,287,125		
利益剰余金合計		5,762,357	32.5	6,503,007	36.4	740,650	6,200,177	37.7	
4 自己株式		△211	△0.0	△211	△0.0	—	△211	△0.0	
株主資本合計		8,390,050	47.3	9,130,700	51.2	740,650	8,827,870	53.7	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評 価差額金									
		642,234	3.6	441,262	2.5	△200,972	656,197	4.0	
2 土地再評価差額金									
		△317,998	△1.8	△317,998	△1.8	—	△317,998	△2.0	
評価・換算差額等 合計		324,236	1.8	123,263	0.7	△200,972	338,199	2.0	
純資産合計		8,714,286	49.1	9,253,964	51.8	539,677	9,166,069	55.7	
負債純資産合計		17,733,184	100.0	17,847,718	100.0	114,533	16,446,085	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,032,971	100.0		14,850,336	100.0	△182,634		30,111,540	100.0
II 売上原価			12,971,043	86.3		12,827,598	86.4	△143,444		25,974,970	86.3
売上総利益			2,061,927	13.7		2,022,737	13.6	△39,189		4,136,570	13.7
III 販売費及び 一般管理費			1,371,757	9.1		1,368,587	9.2	△3,169		2,803,207	9.3
営業利益			690,170	4.6		654,150	4.4	△36,019		1,333,362	4.4
IV 営業外収益	※1		82,141	0.5		81,432	0.5	△709		158,342	0.6
V 営業外費用	※2		22,780	0.1		26,339	0.1	3,558		52,892	0.2
経常利益			749,531	5.0		709,242	4.8	△40,288		1,438,812	4.8
VI 特別利益			4,051	0.0		28,633	0.2	24,581		87,369	0.3
VII 特別損失			5,019	0.0		10,940	0.1	5,921		7,283	0.1
税引前中間(当 期)純利益			748,563	5.0		726,935	4.9	△21,628		1,518,898	5.0
法人税、住民税 及び事業税		272,000			226,500				613,000		
法人税等調整額		54,772	326,772	2.2	56,220	282,720	1.9	△44,051	46,287	659,287	2.1
中間(当期)純 利益			421,790	2.8		444,214	3.0	22,423		859,610	2.9



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年5月31日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	5,469,097	△211	8,096,790	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当					△128,530	△128,530		△128,530	
中間純利益					421,790	421,790		421,790	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	△6,740	293,259	—	293,259	
平成18年11月30日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	849,305	5,762,357	△211	8,390,050	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	655,448	△317,998	337,450	8,434,240
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△128,530
中間純利益				421,790
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△13,213	—	△13,213	△13,213
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,213	—	△13,213	280,046
平成18年11月30日残高(千円)	642,234	△317,998	324,236	8,714,286

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年5月31日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	1,287,125	6,200,177	△211	8,827,870	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当					△141,383	△141,383		△141,383	
中間純利益					444,214	444,214		444,214	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	2,830	302,830	—	302,830	
平成19年11月30日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,900,000	1,289,955	6,503,007	△211	9,130,700	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	656,197	△317,998	338,199	9,166,069
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△141,383
中間純利益				444,214
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△214,935	—	△214,935	△214,935
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△214,935	—	△214,935	87,895
平成19年11月30日残高(千円)	441,262	△317,998	123,263	9,253,964

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年5月31日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	5,469,097	△211	8,096,790	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当					△128,530	△128,530		△128,530	
当期純利益					859,610	859,610		859,610	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	431,079	731,079	—	731,079	
平成19年5月31日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	1,287,125	6,200,177	△211	8,827,870	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	655,448	△317,998	337,450	8,434,240
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△128,530
当期純利益				859,610
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	749	—	749	749
事業年度中の変動額合計 (千円)	749	—	749	731,829
平成19年5月31日残高(千円)	656,197	△317,998	338,199	9,166,069

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		748,563	726,935	△21,628	1,518,898
減価償却費		33,126	37,789	4,663	67,971
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△5,548	18,638	24,186	4,178
貸倒引当金の増減額(減少:△)		10,869	△25,348	△36,217	△96,268
賞与引当金の増減額(減少:△)		△28,200	△61,045	△32,845	40,000
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△22,500	△7,500	15,000	△15,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△160,976	—	160,976	△160,976
租税公課		2,700	△1,476	△4,176	3,539
受取利息及び受取配当金		△17,551	△19,417	△1,865	△29,555
支払利息		8,164	11,012	2,848	19,911
会員権売却益		—	△3,285	△3,285	△980
会員権売却損		—	1,238	1,238	—
投資有価証券売却益		△1,864	—	1,864	△1,864
固定資産売却益		—	△120	△120	△558
固定資産売却損		431	5,226	4,795	775
固定資産除却損		133	37	△96	894
売上債権の増減額(増加:△)		△2,257,003	△1,868,037	388,966	△610,570
たな卸資産の増減額(増加:△)		△49,411	18,955	68,366	△74,108
仕入債務の増減額(減少:△)		△154,393	66,700	221,094	△82,189
未払金の増減額(減少:△)		35,108	△8,423	△43,531	15,043
その他(純額)		122,082	△5,771	△127,854	142,147
小計		△1,736,268	△1,113,891	622,377	741,286
利息及び配当金の受取額		17,551	19,417	1,865	29,555
利息の支払額		△11,557	△13,823	△2,266	△19,911
法人税等の支払額		△288,293	△370,868	△82,574	△529,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,018,567	△1,479,165	539,401	221,368

		前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△2,433	△52,535	△50,102	△63,361
有形固定資産の売却 による収入		235	74,122	73,886	2,302
投資有価証券の取得 による支出		△6,400	△6,580	△179	△61,979
投資有価証券の売却 による収入		3,350	—	△3,350	3,350
貸付金の回収による 収入		6,956	1,963	△4,993	16,068
会員権の売却による 収入		—	13,047	13,047	1,380
その他(純額)		△3,000	△1,800	1,200	△3,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,291	28,217	29,509	△105,238
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金純増減額 (減少:△)		2,000,000	1,600,000	△400,000	—
配当金の支払額		△128,530	△141,383	△12,853	△128,530
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,871,469	1,458,616	△412,853	△128,530
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△148,389	7,668	156,057	△12,401
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		500,271	487,870	△12,401	500,271
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	351,881	495,538	143,656	487,870

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については定額法を採用し ております。 主な耐用年数 建物 8～50年 車両及び運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については定額法を採用し ております。 主な耐用年数 建物 8～50年 車両及び運搬具 4～6年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税等に基づ く減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は 軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については定額法を採用し ております。 主な耐用年数 建物 8～50年 車両及び運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年8月29日開催の第54期定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期末払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年8月29日開催の第54期定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期末払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,616,326千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,651,871千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,736千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2,356,462千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2,161,792千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2,361,409千円
3 _____	3 _____	3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 330,901千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 640千円 受取配当金 16,911千円 不動産賃貸収入 8,160千円 仕入割引 51,012千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 787千円 受取配当金 18,630千円 不動産賃貸収入 8,160千円 仕入割引 50,878千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,330千円 受取配当金 28,225千円 不動産賃貸収入 16,320千円 仕入割引 100,968千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,164千円 売上割引 13,750千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,012千円 売上割引 13,896千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,911千円 売上割引 28,991千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 32,973千円 無形固定資産 41千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 37,747千円 無形固定資産 41千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 67,887千円 無形固定資産 83千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	—	—	139
合計	139	—	—	139

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	128,530	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	—	—	139
合計	139	—	—	139

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	141,383	33	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	—	—	139
合計	139	—	—	139

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	128,530	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	141,383	利益剰余金	33	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>												
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="172 434 571 510"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">351,881千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>351,881千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	351,881千円	現金及び現金同等物	<u>351,881千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="606 434 989 510"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">495,538千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>495,538千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	495,538千円	現金及び現金同等物	<u>495,538千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1040 434 1423 510"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">487,870千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>487,870千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	487,870千円	現金及び現金同等物	<u>487,870千円</u>
現金及び預金勘定	351,881千円													
現金及び現金同等物	<u>351,881千円</u>													
現金及び預金勘定	495,538千円													
現金及び現金同等物	<u>495,538千円</u>													
現金及び預金勘定	487,870千円													
現金及び現金同等物	<u>487,870千円</u>													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,686</td> <td style="text-align: right;">12,283</td> <td style="text-align: right;">10,402</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td style="text-align: right;">115,652</td> <td style="text-align: right;">84,241</td> <td style="text-align: right;">31,410</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,489</td> <td style="text-align: right;">814</td> <td style="text-align: right;">2,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">141,827</td> <td style="text-align: right;">97,339</td> <td style="text-align: right;">44,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,487千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,597千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	22,686	12,283	10,402	工具、器具、備品	115,652	84,241	31,410	無形固定資産	3,489	814	2,674	合計	141,827	97,339	44,487	1年以内	25,053千円	1年超	19,434千円	合計	44,487千円	支払リース料	15,597千円	減価償却費相当額	15,597千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,706</td> <td style="text-align: right;">16,629</td> <td style="text-align: right;">6,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td style="text-align: right;">65,490</td> <td style="text-align: right;">48,027</td> <td style="text-align: right;">17,463</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,523</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> <td style="text-align: right;">40,283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">132,719</td> <td style="text-align: right;">68,895</td> <td style="text-align: right;">63,824</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,824千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	22,706	16,629	6,077	工具、器具、備品	65,490	48,027	17,463	無形固定資産	44,523	4,239	40,283	合計	132,719	68,895	63,824	1年以内	21,152千円	1年超	42,671千円	合計	63,824千円	支払リース料	13,799千円	減価償却費相当額	13,799千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,706</td> <td style="text-align: right;">14,460</td> <td style="text-align: right;">8,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td style="text-align: right;">77,855</td> <td style="text-align: right;">58,135</td> <td style="text-align: right;">19,719</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,699</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td style="text-align: right;">5,429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,260</td> <td style="text-align: right;">73,865</td> <td style="text-align: right;">33,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,394千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	22,706	14,460	8,245	工具、器具、備品	77,855	58,135	19,719	無形固定資産	6,699	1,270	5,429	合計	107,260	73,865	33,394	1年以内	19,415千円	1年超	13,979千円	合計	33,394千円	支払リース料	29,915千円	減価償却費相当額	29,915千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両及び運搬具	22,686	12,283	10,402																																																																																									
工具、器具、備品	115,652	84,241	31,410																																																																																									
無形固定資産	3,489	814	2,674																																																																																									
合計	141,827	97,339	44,487																																																																																									
1年以内	25,053千円																																																																																											
1年超	19,434千円																																																																																											
合計	44,487千円																																																																																											
支払リース料	15,597千円																																																																																											
減価償却費相当額	15,597千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両及び運搬具	22,706	16,629	6,077																																																																																									
工具、器具、備品	65,490	48,027	17,463																																																																																									
無形固定資産	44,523	4,239	40,283																																																																																									
合計	132,719	68,895	63,824																																																																																									
1年以内	21,152千円																																																																																											
1年超	42,671千円																																																																																											
合計	63,824千円																																																																																											
支払リース料	13,799千円																																																																																											
減価償却費相当額	13,799千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両及び運搬具	22,706	14,460	8,245																																																																																									
工具、器具、備品	77,855	58,135	19,719																																																																																									
無形固定資産	6,699	1,270	5,429																																																																																									
合計	107,260	73,865	33,394																																																																																									
1年以内	19,415千円																																																																																											
1年超	13,979千円																																																																																											
合計	33,394千円																																																																																											
支払リース料	29,915千円																																																																																											
減価償却費相当額	29,915千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	485,344	1,542,798	1,057,454
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	485,344	1,542,798	1,057,454

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	201,868
計	201,868

当中間会計期間末(平成19年11月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	496,319	1,216,571	720,251
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	496,319	1,216,571	720,251

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	251,893
計	251,893



前事業年度末(平成19年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	489,738	1,570,620	1,080,881
② 債券			
③ その他			
計	489,738	1,570,620	1,080,881

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	251,893
計	251,893

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)、当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)及び前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 2,033円98銭 1株当たり中間純利益 金額 98円45銭	1株当たり純資産額 2,159円94銭 1株当たり中間純利益 金額 103円68銭	1株当たり純資産額 2,139円43銭 1株当たり当期純利益 金額 200円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,714,286	9,253,964	9,166,069
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額 (千円)	8,714,286	9,253,964	9,166,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)普通株式の数 (株)	4,284,361	4,284,361	4,284,361

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	421,790	444,214	859,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	421,790	444,214	859,610
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,284,361	4,284,361	4,284,361

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)  
該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)  
該当事項ありません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)  
該当事項ありません。

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

区分	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
バルブ・コック類	4,442,035	34.1	4,371,266	34.1	8,781,603	33.7
継手類	2,867,931	22.0	2,845,904	22.2	5,770,831	22.2
冷暖房機器類	1,595,989	12.3	1,576,440	12.3	3,230,029	12.4
衛生・給排水類	1,263,820	9.7	1,202,489	9.4	2,440,552	9.4
パイプ類	1,080,224	8.3	1,109,346	8.7	2,299,747	8.8
その他	1,770,452	13.6	1,703,195	13.3	3,526,315	13.5
合計	13,020,454	100.0	12,808,642	100.0	26,049,079	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
バルブ・コック類	5,048,472	33.6	4,972,307	33.5	10,079,044	33.5
継手類	3,501,105	23.3	3,505,530	23.6	6,987,864	23.2
冷暖房機器類	1,794,969	11.9	1,777,123	12.0	3,658,919	12.1
衛生・給排水類	1,413,745	9.4	1,359,597	9.1	2,733,039	9.1
パイプ類	1,140,708	7.6	1,229,055	8.3	2,417,111	8.0
その他	2,133,970	14.2	2,006,722	13.5	4,235,561	14.1
合計	15,032,971	100.0	14,850,336	100.0	30,111,540	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。